

2024.3.15

田村まみ参議院議員、予算委員会で質疑！

物価高と賃上げ・価格転嫁への対策



岸田内閣総理（左）、田村まみ議員

田村まみ参議院議員、発言抜粋

<https://youtu.be/aS03xuLXxyY>

物価高と賃上げ、価格転嫁円滑化について

まみに聴かせてキャンペーンに寄せられた声

「物価上昇と賃金上昇が釣り合わない。企業の賃上げに国がもっと強く働きかけて欲しい」

「賃上げは大企業で働く人たちだけのものではないはず。中小企業で働く人たちにも賃上げを！！」

「可処分所得が増えません、そもそもの支給額が増えるように人件費の価格転嫁サイクルを促して欲しい」



物価高と賃上げ

<https://youtu.be/ejX9FybukW4>

価格転嫁円滑化

- 3月13日に春闘の山場があり、賃上げについては大手企業を中心に短時間労働者も含め好結果が出ていますが、中小企業の賃上げはこれからであり、13日の山場の政労使会議で終わりみたいな形とならないよう、地方版だけではなく、中小企業の賃上げに向けての政労使会議を持つタイミングを定期的に設けることを要望しました。
- 価格転嫁の円滑化パッケージについて、消費者の理解を得ることの重要性を訴えました。2年前の山際大臣とは異なり、新藤大臣からは、「消費者が転嫁に対する理解を持つことは重要である。物価高をこえる賃上げや可処分所得の確保が理解促進にもつながり、まずは所得アップを目指す」との回答があり、一定の認識を共有できた点は一歩前進しました。
- 少なくとも、実質賃金が安定提起に上昇するまで、積極的、機動的な経済対策を求めました。
- 中小企業庁の下請けGメンは、一般的な「取り締まり」のイメージとは異なり、中小企業に寄り添うものであることを確認しつつ、その認識を広めることにより、回収率が1割しかない「価格交渉のアンケート調査」の回答率を上げ、効果的な対策を進めていくことを訴えました。